

# 公共事業再評価調査

整理番号 H15 - 39

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E - MAIL	KASENSABO @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 ( 年 )	再評価後 ( 5 年 )	その他 ( )
---------	-----	------------	--------------	---------

## 1 事業概要

事業種別	地すべり対策事業		事業主体	県 市町村 その他 ( )			
事業名	磯山区域地すべり対策事業		地区名等	-	市町村名	平舘村	
事業方法	国庫補助 県単独		財源・負担区分	国 5 0 %	県 5 0 %	市町村 %	その他 %
採択年度	昭和 5 3 年度 ( 用地着手 5 3 年度 / 工事着手 5 3 年度 )						
終了予定年度	平成 1 6 年度 ( 年 月計画変更 当初計画時 平成 年度 )						
事業目的	昭和 3 5 年に国道 2 8 0 号や海岸施設に亀裂が発生したため、昭和 3 6 - 3 8 年に地すべり防止工事を実施し地すべりの沈静化を図ったが、再び、昭和 5 2 年に活動が活発化し人家等が危険な状態になったため抜本的な対策事業に着手し安全な地域基盤整備を図る。						
主な内容	排土工 73,300m <sup>3</sup> 、井桁擁壁工 349m、集水ボーリング工 900m、横ボーリング工 2,700m、排水路工 1,400m、監視帯工 1,400m						
事業費	再評価時総事業費 1,050 百万円 (単位:百万円)						
		~ 12年度	13年度	14年度	15年度	小 計	16年度~ 合 計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	982 ( 21 )	38 ( ) 1,020 ( 21 )
	実 績 (うち用地費)	929 ( 21 )	21 ( )	20 ( )	20 ( )	990 ( 21 )	30 ( ) 1,020 ( 21 )

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

Ⓐ ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			97.1 % [ / ]	100.8 % [ / ]
	( ) ( )		( 100 % ) [ / ]	( 100 % ) [ / ]
	主要工種毎割合 (事業費)	排土工 (395百万円)	100 %	100 %
	地下水排除工 (113百万円)	100 %	100 %	
	監視帯工 (132百万円)	72 %	100 %	
説明	当該区域の地すべりは 5 ブロックに区分され、現在まで各ブロックの対策工は完了している。平成 1 5 年度以降は今後の変動兆候を把握するため監視帯工を実施し、監視体制の整備を図り 1 6 年完成予定である。			
問題点・解決見込み	事業の性格上 (観測 計画 実施) 長期事業箇所となっているが、既設施設の効果判定を行い早期の概成をを目指す。			
事業効果発現状況	区域のブロックについては、地すべり変動が抑えられ安全が確保されている。			

### (2) 社会経済情勢の変化

Ⓐ ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、融雪や梅雨などの豪雨により毎年各地で地すべり災害により、人的被害が発生している実態から防止対策の促進が必要である。	【県内の評価】 青森県の地すべり対策の整備率は 1 1 . 1 % と東北平均の 2 0 . 1 % に対し低い水準にあることから、今後とも整備率向上のため、地すべり事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	・ 昭和 4 8 年 9 月の土石流災害、昭和 5 4 年 6 月の地すべり災害を経験した地域であるため、地元から防災対策の推進、早期完成が望まれている。	
必要性	・ 地すべり工事の施工及び防止区域の管理は県が行うこととなっている。 ・ 人家 3 3 戸、国道 2 8 0 号、普通河川口広川等を保全する。		Ⓐ ・ b
適時性	・ 地域唯一の生活基盤道路である国道 2 8 0 号及び水道本管や N T T 光ファイバー等ライフラインを保全する。 ・ 特定利用斜面保全事業により排土工の対策工事で平坦面を造り、平舘村で農村公園を整備し有効利用している。		Ⓐ ・ b
地元の推進体制等	・ 平舘村及び地元住民は地すべり災害を経験しているため、防災意識が高いため用地の提供等受益者、地権者の良好な工事協力体制のもと事業を推進してきたところである。		Ⓐ ・ b
効率性			

## (3) 費用対効果分析の要因変化

A · B · C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増 減
費用項目 (C)	(1)事業費	1,050 百万円	1,020 百万円	30 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	1,050 百万円	1,020 百万円	30 百万円
便益項目 (B)	(1)保全人家	875 百万円	1,232 百万円	357 百万円
	(2)事業所	169 百万円	50 百万円	119 百万円
	(3)道路	46 百万円	103 百万円	57 百万円
	(4)公益施設	百万円	443 百万円	443 百万円
	(5)人的被害	541 百万円	394 百万円	147 百万円
	総便益	1,631 百万円	2,222 百万円	591 百万円
B / C		1.55	2.18	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 地すべり費用対効果分析シート 【費用対効果分析における特記事項】 地すべり事業における費用便益費は、対象となる整備が一定の被害軽減を目的として、回避される想定被害額を算定し求めている。				

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

A · B · C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・地すべり対策の主な工法としては地下水排除工等の抑制工であり抑止工と比較して経済的な工法を採用している。監視帯工において、残土を極力少なくし現場内処理に努めている。	a · b
代替案	【代替案の検討状況】 ・工法はこれまで現地で実施した実績があり、経済性も考慮され代替性がなく妥当である。	a · b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

A · B · C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、役場をおし要望等を取りまとめ反映させている。	【住民ニーズ・意見】 ・地すべりやかけ崩れ等の頻発区域であり、迂回路のない国道280号を保全する防止施設の早期完成が望まれている。	a · b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="A6a"/> (2)対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	a · b
【特記事項】 ・地すべり防止工事は、地下埋設施設が主であるが、地表施設の法面工については緑化に努め環境に配慮している。			
地域の立地特性			

## 3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	事業期間が長くなっているものの、災害実績や人家、公共施設等を考慮すると重要度が高く防災対策を継続する必要がある。			
備考				

## 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				